

【令和 4 年度上尾市予算編成における要望 回答】

政策フォーラム・市民の声あげお

(1) 複数部署に係る項目 5項目

1. 市内民間団体との意見交換を定期的に行う制度の創設【市民協働推進課】

【回答】

市民活動団体等からの意見や要望等につきましては、これまで同様担当部署が適宜伺ってまいります。

2. 和太鼓練習場として公共施設を開放【市民協働推進課・生涯学習課】

【市民協働推進課回答】

現在、文化センター、イコス上尾は開放しております。なお、コミュニティセンターにつきましては、太鼓の音がホールに抜けてしまうため開放することは困難な状況でございます。

【生涯学習課】

なお、生涯学習関係施設の開放につきましては、施設管理者と協議してまいります。

3. 健康・教育・環境・危機管理の4Kの推進【健康増進課・教育総務課・環境政策課・危機管理防災課】

【健康増進課回答】

第2次上尾市健康増進計画に基づき、庁内関係各課や外部関係機関と連携し、市民の健康づくりに関する施策を推進してまいります。

【教育総務課回答】

教育振興基本計画に基づき、教育環境の整備に努めてまいります。

【環境政策課回答】

第3次上尾市環境基本計画に基づき、自然との共生や公害の防止、快適環境の構築、循環型社会の形成、脱炭素社会の構築、環境活動の活発化などの環境目標を定め、施策を推進し、望ましい環境像の実現に取り組んでまいります。

【危機管理防災課回答】

「ひとりも逃げ遅れを出さない体制作りを行うこと」、「大地震の際も機能する実効性のある職員体制や災害対策本部を構築すること」、「防災対策は市単独ではなし得ないことを前提として、関係機関との連携強化や、自主防災会・市民への支援強化を図ること」これらのビジョンに基づき、今後も、防災力の向上に向け、引き続き取り組んでまいります。

4. 審議会等の公募委員および女性委員の増員【人権男女共同参画課】

【回答】

審議会等における男女委員の構成比率の均衡の推進を図るため、女性委員の登用促進に努めてまいります。

5. 開庁時間外に相談受付可能な体制の整備【広報広聴課・行政経営課】

【広報広聴課・行政経営課回答】

現在は、各所属への問い合わせメールと一部の電子申請にて対応しております。今後も、相談体制の拡充について検討してまいります。

(2) 市長政策室 8項目

1. 市長政策提案制度の継続および同制度の「選択と集中」を軸とした見直し【行政経営課】

【回答】

政策企画提案制度の運用につきましては、今後の財政状況の動向等を踏まえ検討してまいります。

2. 広く市民が参加することが可能な市長との意見交換会の開催【秘書政策課】

【回答】

これまで市長として地域の活動やイベントに積極的に足を運び、市民の皆様の声を直接伺ってまいりましたが、コロナ禍のため開催が制限されている状況でございました。今後、再開された際には、これまでどおり足を運び、市民の皆様の声を直接伺ってまいります。そのため、意見交換会の開催は予定しておりませんが、令和3年4月から運用している市長への政策提言制度を活用しながら、市長に対して直接提案が出来る機会を積極的に作ってまいります。

3. 市の重要課題について取り扱う常設の市長管轄部署の設置【行政経営課】

【回答】

重要政策の形成に関することにつきましては、秘書政策課が所管しておりますが、必要に応じ、次長会議を活用するほか、プロジェクトチームや庁内横断会議を設置し、課題の解決を図っているところでございます。

**4. 予算案だけでなく予算編成から執行までの過程を公開することによる
公金支出の透明性強化【財政課】**

【回答】

執行部の予算案の内容については、議会の中で、説明させていただきます。

5. 政策会議および審議会の議事録について市民が容易に確認できるようホームページでの公開方法を改善【総務課】

【回答】

審議会等の結果及び会議録については、各所属のホームページを通じて公表していましたが、市民が容易に確認できるように市のトップページ「上尾市の基本情報」に集約するよう整備いたしました。

6. eスポーツの推進【高齢介護課】

【高齢介護課回答】

eスポーツによる介護予防や高齢者の社会的つながりへの効果等を調査・研究してまいります。

7. ホームページシステムの更新【広報広聴課】

【回答】

令和3年12月にホームページシステムの更新を行い、トップページレイアウトを変更し、イベントカレンダー機能の充実を図ったところでございます。今後も、最新の情報にアクセスしやすく視認性の高いホームページとなるよう研究してまいります。

8. コミュニティFM等を行う市民との連携及び支援【広報広聴課】

【回答】

市とコミュニティFM放送とのかかわりにつきましては、開局しているコミュニティFM放送の活動状況も踏まえながら、研究を行ってまいります。

(3) 行政経営部 7項目

1. 幅広い分野での公共施設の近隣自治体との相互利用の推進【行政経営課】

【回答】

公共施設の稼働率や位置関係等を考慮しながら、相互利用による住民の利便性向上や公共施設マネジメント等の観点から、調査研究してまいります。

2. 公共施設整備の際に自然エネルギー発電設備を設置【環境政策課】

【回答】

「第3次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」及び「上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針」に基づき、公共施設を新設、改築、設備の更新等を行う場合は、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入について検討してまいります。

3. 公共建築物の木造及び木質化の促進【施設課】

【回答】

公共建築物の新築の際には、内装等の木質化について検討してまいります。

4. 各駅周辺の活性化について審議会等の設置【商工課・都市計画課】

【商工課】

市では、商店街等が行う活性化に資するための取組に対して商店街活力再生推進事業費補助金を交付するほか、様々な団体と連携しながら中心市街地の活性化やにぎわいづくりを図っております。現在のところ、各駅周辺の活性化について審議会等を設置する予定はございませんが、引き続き、市内の商業者・商工団体等を委員とする上尾市産業振興会議を活用し、中心市街地を含めた市内のにぎわいづくりについて必要な施策の検討に努めてまいります。

【都市計画課回答】

都市計画マスタープランでは、上尾駅周辺を中心的な拠点として位置づけている他、各駅周辺におきましてもにぎわいを創出することは大変重要であると考えております。こうした拠点機能を高めるためにも、魅力的な街並みの形成を推進するとともに、地域の特性を生かし、多世代の方々が行き交うにぎわいの場を創出していきたいと考えております。今後、駅周辺の活性化を高めるため、他自治体の先進事例などを研究していきたいと考えております。

5. 団地の再生についてプロジェクトチームの設置【都市計画課】

【回答】

団地の再生につきましては、市と事業主体である埼玉県並びに都市再生機構との協力体制の構築が重要であると考えており、情報の共有に努めるとともに、団地再生の検討段階に入りましたら、庁内関係部局との連携を図り、必要に応じて具体的な提案をしていきたいと考えております。

6. 公共施設マネジメントの見直し【施設課】

【回答】

「上尾市公共施設等総合管理計画」のアクションプランとなる「公共建築物管理実施計画」を5年ごとに更新することとしております。

7. 中核都市移行への検討委員会設置【行政経営課】

【回答】

中核市への移行については、中核市には必須となる保健所の設置における職員確保や財源負担の面で課題があります。また、既に国の地方分権改革や県の権限移譲方針により、上尾市へ相当数の事務移譲が行われている現状がございます。今後も中核市移行にかかる新たな情報について、行政経営課にて調査してまいります。

(4) 総務部 14項目

1. 市役所本庁舎ロビーの展示スペース等としての市民への貸出促進【総務課】

【回答】

現在、本庁舎1階市民ホールでは、市民へ貸し出すための展示やイベント等を行う十分なスペースの確保は難しい状況でございますが、今後、市民ホールのあり方について調査・研究してまいりたいと思います。

2. 防災ラジオの配布等情報入手困難な世帯への対策【危機管理防災課】

【回答】

現時点では、防災ラジオ等の配布は予定しておりませんが、情報入手困難な世帯への対応は引き続き、検討してまいります。

3. 広報や定住促進等の分野における外部人材の登用【行政経営課】

【回答】

専門的な見識を持つ人材からの助言等は大変有効なものと考えておりますが、スキルに応じた役割や具体的な業務、任用形態などの課題もあることから、現時点での外部人材の登用は考えておりません。

4. 管理職への女性職員の登用の促進及び職場環境の整備【職員課】

【回答】

女性管理職の割合は、年々上昇してきているところですが、管理職の育成には時間がかかることもあり、急激な割合の増加は難しいと考えています。将来的に管理職となるような人材を中堅職員のうちから育成していくなど、長期的に対応してまいります。

5. 市職員としての障がい者の採用促進【職員課】

【回答】

障がい者の採用は採用計画に基づき計画的に行っているところです。平成31年度に1人、令和2年度に2人、令和3年度に2人、令和4年度に4人を採用しています。

6. 市から発出する避難情報の詳細化【危機管理防災課】

【回答】

市からの避難情報については、現在、市ホームページ、SNS、本市メールマガジン、緊急速報エリアメール等により情報を配信しております。更なる情報提供につきましては、内閣府の避難勧告等に関するガイドラインを踏まえ、調査・研究してまいります。

7. 市内井戸について防災井戸としての活用を行うため計画等を策定【危機管理防災課】

【回答】

市内井戸の防災井戸としての位置付けや計画等の策定は検討しておりませんが、生活用水としての活用を想定して、自主防災会に水質検査補助を行っております。

なお、維持管理につきましては、所有者に実施していただいております。

8. 避難所に非常用電源確保強化としてガス設備・再生エネルギー・蓄電池などを設置【危機管理防災課】

【回答】

指定避難所には、発電機を配置していることから、現時点では、ガス設備などの利活用の予定はございません。

9. 浸水想定区域について直接的アプローチによる周知と対策の実施【危機管理防災課】

【回答】

令和3年度末に新たに作成したハザードマップを全戸配布することで、浸水想定区域を含む市民への周知を図りました。また、浸水想定区域への住民への対策強化としましては、上尾市防災士協議会と連携し、マイタイムライン研修を行うことで対策強化を図っております。

10. 災害時に活用するソーラー発電機等への購入補助制度の創設【危機管理防災課】

【回答】

現在、ソーラー発電機等への購入補助制度の創設は検討しておりません。

1 1. 公文書管理条例の制定【総務課】

【回答】

庁内組織として、公文書管理条例制定検討委員会を立ち上げ、令和6年4月1日の施行を目途に、条例制定の検討に入っております。現在、他市の先進事例を調査し、課題を整理しているところでございます。

1 2. 公契約条例の制定【契約検査課】

【回答】

公契約条例における課題について調査を行い、事業者団体や労働者団体からいただいたご意見を踏まえて検討した結果、公契約に係る労働環境の確認に関する要綱として制定することとし、令和4年4月から施行しております。

1 3. 請負審査委員会への外部委員の導入【契約検査課】

【回答】

上尾市建設工事等請負業者審査委員会設置規程を改訂し、令和2年度から同委員会の委員に総務部法務監（弁護士）を加え、厳格な審査を行える体制としております。外部委員の導入については、予定しておりません。

1 4. 公共施設予約システムのIDの一本化【IT推進課】

【回答】

公共施設予約システムのIDにつきましては、施設の窓口に申し出ることであり、一本化することができます。しかしながら、公共施設の予約につきましては、施設ごとに利用できる要件や利用目的に制限があり、各窓口での審査が必要とされているため、施設区分ごとのIDの登録が必要となっております。

(5) 子ども未来部 16項目

1. こども医療費助成の18歳までの拡大【子ども支援課】

【回答】

令和4年10月1日からこども医療費助成制度を改正し、こどもの入院に係る医療費助成について対象年齢を18歳に引き上げます。

2. 生活困窮世帯及びひとり親世帯への学習支援事業の対象拡大【子ども支援課】

【回答】

令和4年度より、事業内容をさらに充実させるため、希望する児童は週2回教室に通うことができるように会場を増設いたしました。対象者の拡大について現時点では考えておりませんが、子どもたちが安心して継続的に学習に取り組めるよう、子ども1人ひとりに対し丁寧に支援を行ってまいります。

3. 子ども食堂活動への支援の継続及び拡充【子ども支援課】

【回答】

子ども食堂活動への支援については、今年度も子どもの居場所づくり応援事業として、補助事業を継続しております。今後の事業継続や拡充については、課題を整理し、検証してまいります。

4. フードパントリー活動に対し広報に留まらない直接的支援の充実【子ども支援課】

【回答】

令和4年度から、子どもの居場所づくり応援事業として、フードパントリーに対しても補助事業を行っております。

5. 対象を限定しない学習支援を含む子どもの居場所づくり【子ども支援課】

【回答】

子ども食堂、フードパントリーを対象とした子どもの居場所づくりの応援について今年度から事業化しております。また、困窮世帯に対する学習支援を行っており、事業の対象拡張については、慎重に研究してまいります。

6. 子どもの貧困対策について審議会等を設置【子ども支援課】

【回答】

今年度から、子ども・子育て会議委員を2名増員し、子どもの貧困対策に関する専門家2人を委嘱しております。子ども・子育て会議は子育て施策を総合的に勘案し、審議する場であるため、この場で子どもの貧困対策について審議してまいります。

7. 保育士就業奨励金制度の創設による保育士の就業促進及び流出抑制【保育課】

【回答】

保育士の就業促進及び確保に関しては、保育士宿舎借り上げ支援を行うとともに、市独自の事業として、潜在保育士復職支援セミナーを開催し、潜在保育士の掘り起こしに努めております。

なお、保育士就業奨励金制度の創設につきましては、引き続き他市町村の動向を注視してまいりたいと考えております。

8. 休日保育及び病児保育の拡充【保育課】

【回答】

病児保育の拡充に関しては、現在の利用状況などを勘案して、必要に応じて検討してまいります。

なお、市内の保育所等は、いずれも平日の保育士確保にも苦慮している状況もあるため、既存保育所での休日保育の実施は、現状では難しいものと考えております。このため、新設予定園において休日保育が実施可能か確認してまいります。

9. 上尾駅等への保育ステーションの設置【保育課】

【回答】

送迎保育ステーションは、保護者の利便性は高まる一方で、預かる児童の負担や送迎時の安全上の問題などが課題としてあります。そのほか、駅前での場所の確保や委託業者の選定など、実施に向けては、いくつもの課題があります。

このため、まずは、待機児童の早期解消を図ることが重要であり、駅周辺に保育所を整備することを、優先して進めてまいります。

10. 幼保連携型こども園について幼稚園等の意見を踏まえた移行促進事業の実施【保育課】

【回答】

幼保連携型認定こども園に移行する市内の私立幼稚園に対しまして、移行支援に係る費用のうち、300万円を上限として、令和5年3月31日まで時限的に補助しております。

11. 保育を行う世帯のダブルケアについて調査等を実施【保育課】

【回答】

公立保育所では、保護者の子育てなどのお悩みについて、育児相談を行っております。このなかで、ダブルケアのような問題を抱えている保護者がいる場合は、必要な情報提供ができるよう、関係機関と連携をとりながら対応してまいります。あわせてダブルケアなどでお知らせする情報があれば、適宜保護者に周知してまいります。

12. 子ども家庭総合支援拠点への専門資格を持つ職員の追加配置【子ども家庭総合支援センター】

【回答】

子ども家庭総合支援拠点として、児童虐待に関する相談・対応機能を更に強化するため、専門職の追加配置を含め、必要な体制づくりを検討してまいります。

13. ファミリーサポート事業利用者への補助制度の創設【子ども支援課】

【回答】

子育て支援施策については、多岐に渡っており、他市の動向を踏まえ、必要な支援を研究しているところでございます。

14. 大規模学童保育所の解消と人数の適正化【青少年課】

【回答】

登録児童数が増加している学童保育所につきましては、「上尾市公共施設等総合管理計画」の個別基本方針との整合性を図りながら、小学校の転用可能な教室を活用するなどの対応を検討してまいります。

15. 学童保育所の学校敷地内への移転の早期実現【青少年課】

【回答】

公設学童保育所の設置につきましては、「上尾市公共施設等総合管理計画」の個別基本方針との整合性を図りながら、学校教育に支障がない範囲での転用可能教室及び学校敷地等の活用を関連部署と協議してまいります。

令和3年度には、東町小学校のプレハブ校舎を改修し、東町学童保育所を学校内に移設いたしました。また、教育総務課と「放課後児童クラブ施設整備に係る調整会議」を開催し、学童保育所の現状と課題について共有し、協議を行っているところでございます。今後も課題解決に向けて協議を重ねてまいります。

16. 民間学童保育所への支援制度の創設【青少年課】

【回答】

NPO法人以外の事業者への支援につきましては、利用児童数の動向を踏まえながら検討する必要があると考えております。

(6) 健康福祉部 17項目

1. 建設業国民健康保険組合補助事業の継続及び拡充【福祉総務課】

【回答】

令和3年度予算におきましては、臨時財政運営方針に基づく10%削減対象事業となりましたが、令和4年度は従来補助額で継続しています。

本事業につきましては、県内の動向も踏まえて引き続き検討してまいります。

2. 福祉総合相談窓口の設置【福祉総務課】

【回答】

現在、令和4年度中の設置に向けて準備を進めています。

3. ヤングケアラーを含めたケアラー支援のためのワンストップ窓口の設置
【子ども家庭総合支援センター・障害福祉課・高齢介護課】

【子ども家庭総合支援センター回答】

ヤングケアラーに関わる相談窓口の設置につきましては、令和4年度に実施予定の実態調査において、実態の把握をしたうえで、庁内の関係課で連携し、検討してまいります。

【障害福祉課回答】

障害福祉課では、日ごろ障害者のご家族からの相談等に対応しておりますが、ヤングケアラーらのケア対象者が障害者以外の多岐にわたっている背景もあり、現行においては、ケアラーに特化した相談窓口の展開については難しいと考えられます。他市町村の動向も勘案しながら研究してまいります。

【高齢介護課回答】

現在のところ、ワンストップ窓口の設置の予定はございません。今後、他の自治体の動向を含め、調査・研究してまいります。

4. ケースワーカーの増員による支援の強化 **【障害福祉課・高齢介護課】**

【障害福祉課回答】

相談内容が多様化し、専門性の高い相談も増えていることから、ケースワーカーの増員につきましては検討してまいります。また、地域全体の相談支援の質の向上を目指すため、引き続き、障害者相談支援体制整備事業費を計上してまいります。

【高齢介護課回答】

少子高齢化や単身世帯の増加に伴い支援を必要とする高齢者が増加していることから、老人福祉法に基づく措置事務等を実施するため、引き続き、社会福祉士や社会福祉主事等の有資格者を配置し、高齢者支援の強化に努めてまいります。

5. 当事者及び家族の意見を踏まえた障がい者の多様な就労及び社会参加の場の確保 **【障害福祉課】**

【回答】

障害者就労支援センター運営事業費や地域活動支援センター事業費を計上しており、引き続き、障害者の就労支援と社会参加の促進を図ってまいります。

6. 商品開発の支援等就労継続支援事業者の工賃の向上支援【障害福祉課】

【回答】

障害者施設製品販売促進事業費を計上しており、引き続き、就労継続支援事業者の工賃の向上などを支援してまいります。

7. 発達障がい児・者の相談支援窓口のワンストップ化及び支援策の充実【発達支援相談センター・障害福祉課】

【発達支援相談センター回答】

令和5年4月開設予定の（仮称）子ども・子育て支援複合施設において、発達支援相談センターとつくし学園が一体化となり、発達障害等における気づきから専門的療育まで同一施設内で切れ目のない支援が可能となります。

【障害福祉課回答】

発達障害のある児・者への相談支援につきましては、専門的な内容も多く、医療機関や埼玉県発達障害総合支援センター等の外部機関との連携が必要となってくることも多いため、ワンストップでのサービス提供は難しいと考えられます。

8. 難病者家族会の実施等難病患者・家族の支援体制の整備【障害福祉課】

【回答】

市において難病者家族会の実施予定はございませんが、難病に関する相談があった場合には、「埼玉県難病相談支援センター」などへつなぐ案内が必要と考えております。今後も埼玉県と協力し役割分担に応じたサービスを行ってまいります。

9. 成年後見センターにおける市民後見人の育成【障害福祉課・高齢介護課】

【障害福祉課回答】

市民後見人の育成につきましては、新たに開設された上尾市成年後見センターにおける事務事業の動向を踏まえながら、他市の状況なども注視しつつ調査、研究を行っていきたいと考えております。

【高齢介護課回答】

市民後見人の養成につきましては、成年後見センターにおいて今後取り組むべき課題と認識しております。

10. 成年後見制度利用について障害者への報酬助成を実施【障害福祉課】

【回答】

成年後見制度利用についての障害者への報酬助成については、引き続き実施してまいります。

11. 上尾市シルバー人材センターではなく市事業としていきがい就労を実施【商工課】

【回答】

シルバー人材センターを除く、高齢者の就労支援といたしましては、「上尾市ふるさとハローワーク」による職業相談や求人情報の提供、キャリア・コンサルタントによる「個別就職相談」を実施しております。

また、埼玉県と共催で実施している「シニア向け合同企業面接会」などの取組を有効活用するなど、引き続き、関係機関や関係部署と連携を図りながら、高齢者の就労をサポートしてまいります。

12. アッピー元気体操を市主催事業として継続【高齢介護課】

【回答】

国の指針では、アッピー元気体操を含めた一般介護予防事業は、住民主体による介護予防活動を推進する事業とされております。

そのため、市としては、アッピー元気体操を含めた通いの場支援補助金を交付するとともに、専門職のアドバイザー派遣、地域包括支援センターによる立ち上げ支援などを実施し、実施団体のサポートを行ってまいります。

13. 認知症診断助成制度の創設【健康増進課】

【回答】

認知症のスクリーニング検査（オレンジタブレット）により、医療等の相談がある方には、対応してまいります。

14. 若年性認知症も含めた認知症患者への見守り事業の実施【障害福祉課・高齡介護課】

【障害福祉課回答】

若年性認知症は、障害状況によって、障害者手帳の対象となる場合もございますが、見守り事業については、障害福祉サービスでは対応が難しく、介護保険サービスの利用につながり場合が多くございます。そのため、認知症疾患への対応につきましては、高齡介護課や介護保険サービス事業所との連携を支援の軸としながら今後もすすめていきたいと考えております。

【高齡介護課回答】

引き続き、徘徊する高齢者を在宅で介護している方に、居場所を探索するための端末機を希望に応じて貸与し、認知症による徘徊高齢者等の早期保護及び安全の確保を図ってまいります。

15. 探索端末機器及び緊急通報システムの利用促進のための当事者及び家族への周知強化【高齡介護課】

【回答】

引き続き、広報誌に定期的に利用の案内を掲載するとともに地域包括支援センターと連携しながら、利用の促進を図ってまいります。

16. 在宅医療の推進のため協力する医師への支援制度の創設【健康増進課】

【回答】

在宅で療養を希望する方が、住み慣れた地域で必要な医療を受けられるよう、県・保健所や上尾市医師会等の関係機関と連携してまいります。

17. 健康マイレージ制度の市としての継続及び推進【健康増進課】

【回答】

「埼玉県コバトン健康マイレージ」事業においては、周知に努め、参加者の募集を行ってまいります。令和4年度は、健康マイレージ事業のアプリ登録会を行い、参加者の確保に取り組みます。

(7) 市民生活部 15項目

1. 行政相談においてファイナンシャルプランナー等と連携した家計相談の実施【市民協働推進課】

【回答】

家計管理の専門家であるファイナンシャルプランナーのご協力をいただきながら、家計改善を図ることは一定の意義があるものと考えており、まずは、市民向け講座の開催などについて、今後検討してまいりたいと考えております。

2. 地域課題の解決におけるNPO等への事業委託の推進【市民協働推進課・商工課】

【市民協働推進課・商工課回答】

今年度施行される予定の労働者協同組合法への対応も含め、その在り方について検討してまいります。

3. 市民参加でのNPO支援を行うための基金の創設【市民協働推進課・市民活動支援センター】

【市民協働推進課・市民活動支援センター回答】

市民参加でのNPO支援を行うための基金の創設については、現在予定はございませんが、「上尾市協働のまちづくり推進事業補助金」などの活用により、引き続き市民活動団体への支援を行ってまいります。

4. 市民向け文書の多言語化など外国人市民への対応強化【市民協働推進課】

【回答】

令和3年度に策定した「第2次上尾市多文化共生推進計画」において、刊行物等の多言語化の推進等も盛り込んだところであり、本計画を着実に実行し、外国人市民への支援を強化してまいります。

5. 自治会における外国人市民との相互理解のための施策実施【市民協働推進課】

【回答】

通訳翻訳ボランティア制度を活用し、必要に応じて自治会にも派遣することで、外国人市民と日本人市民の意思疎通を図り相互理解を深めてまいります。

あわせて、令和3年度に策定した「第2次上尾市多文化共生推進計画」に基づき、相互理解に向けた取り組みを進めてまいります。

6. 性的マイノリティ市民の相談窓口の設置【人権男女共同参画課】

【回答】

性的マイノリティに関する市民からの相談につきましては、人権男女共同参画課で相談者が抱えている困難や悩みをお伺いしております。相談内容に応じて、適切な相談窓口を紹介しております。

7. DV相談相談員の増員および正規化【人権男女共同参画課】

【回答】

配偶者暴力相談支援センター相談員につきましては、令和3年度に2名から4名に増員いたしました。相談員は週3日のシフト勤務で、月曜から金曜までの各日、複数名で相談に対応できるよう配置しております。なお、相談対応技術の向上を目指し研修を受講するなど、研鑽に努めております。

8. 経済的困難をはじめとした複合的な困難を抱える女性に対するワンストップの支援体制の整備【人権男女共同参画課】

【回答】

男女共同参画推進センターでは、女性からの各種相談の中で相談者の困りごとの整理と助言を行い、適切な窓口へつなげるなどの寄り添い支援を行っております。DV対策庁内連絡会議を通じ、円滑な支援の体制づくりに努めてまいります。

9. 上尾駅ペDESTリアンデッキの市民行事等への開放【建設管理課】

【回答】

上尾駅ペDESTリアンデッキの市民行事等への開放につきましては、「駅周辺の賑わい」につながりますことから、引き続き調査研究していきたいと考えております。

10. デマND交通の導入【交通防犯課】

【回答】

地域公共交通全体を見据え、民間路線バスと市内循環バスが相互に補完し合う、効率的なバス路線網の確立に向けて取り組みながら、デマND交通の導入の可能性等について、引き続き調査・研究してまいります。

11. 地域公共交通の公正公平な一般競争入札の実施【交通防犯課】

【回答】

市内循環バスの再編の検討に合わせて、市内循環バス事業の委託内容や受託できる路線バス事業者に関する情報を精査しながら、発注方法について検討してまいります。

12. ワゴンタイプ車両等需要に応じた小型運航車両のぐるっとくんへの導入【交通防犯課】

【回答】

市内循環バスの再編の検討に合わせて、上尾市地域公共交通活性化協議会などのご意見も伺いながら、導入する車両などについても検討してまいります。

13. 活用が困難な空き家も含めた空き家対策の補助制度の創設【交通防犯課】

【回答】

令和4年度から、老朽化空き家・不良住宅に対する除却費用の補助制度を創設いたしました。本事業は、昭和56年5月31日以前に建築され、1年以上使用されていない空き家、同じく市に不良住宅と判定された空き家の除却工事について、費用の一部を補助するものです。

本制度により、空き家が放置されることを抑制させ、市民の安全安心と住環境の改善を図ってまいります。

14. 日常生活支援を含む犯罪被害者支援条例の制定【交通防犯課】

【回答】

令和3年度より、埼玉県警本部や上尾警察署、上尾警察署管内の2市1町において、条例制定に向けた意見交換を行っております。今後も、警察や関係機関と協議を進め、犯罪被害者支援に向けた制度構築に取り組んでまいります。

15. カスタマーハラスメントについての啓発及び相談事業の実施【商工課】

【回答】

顧客等からの悪質クレームや暴力などの迷惑行為、いわゆるカスタマーハラスメントについては、労働施策総合推進法に基づく指針においても、事業者が対策を取ることが望ましいとされ、令和3年度には、厚生労働省がカスタマーハラスメント対応企業マニュアルを作成しております。

市といたしましても、こうした国等の動向を注視しながら、必要に応じ事業者に対して啓発するなど、快適な職場環境の整備を支援してまいります。

(8) 環境経済部 13項目

1. ごみ行政の運営における現場職員の意見反映の強化【西貝塚環境センター】

【回答】

西貝塚環境センターでは、定期的に現場職員と意見交換等を行い、現場職員の意見を随時関係部署に伝え、調整を図りながらごみ処理行政を進めております。

2. 地域猫活動についての周知及び活動を行う市民の相談受付【生活環境課】

【回答】

現在、地域猫活動については、市ホームページで周知しております。今後は、広報など活用し周知してまいります。

また、相談受付については、引き続き県と連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

3. 先進的な農業に取り組む農家及び希少価値の高い農産物の生産への経営支援【農政課】

【回答】

上尾の将来の農業を見据え、農業者や農業委員会、JA、行政などから委員を選出し、農業の課題について検討する、上尾市農業振興検討会議の中で、「付加価値」のある農業・農産物について検討することとした提言がされております。令和3年度に「農業者アンケート」をおこない、農業者の声を聞きながら、今後の課題等を検討しているところです。

4. 地元産農産物を使用する飲食店への補助制度など地産地消の促進【農政課】

【回答】

地産地消を推進する取り組みとして、上尾市の農産物を使った「地産地消・郷土料理レシピ」を作成し、料理レシピサイト「クックパッド」への掲載を行っています。今後も、飲食店と農業者の連携について検討してまいります。

5. 市内産農産物の市有施設での消費の拡充【農政課】

【回答】

上尾駅自由通路で「あげお朝市・あげお夕市」や上尾駅西口イベントで「軽トラ・ファーマーズマーケット」を開催しています。また、今年度は丸山公園や上平公園での出店も予定しており、今後も生産者と消費者の距離が近いという上尾市の農業の利点を生かした取り組みを推進してまいります。

6. 大規模小売・飲食事業者への市内特産品の売り込みの実施【商工課】

【回答】

市観光協会では、令和3年度にアリオ上尾の駐車場にて「あげお秋の食フェス i nアリオ上尾」への出店協力、令和4年度においては「あげおグルメ応援テイクアウトフェア i nアリオ」を開催するなど、大規模小売事業者のご協力の下、市内小売、飲食事業者等の商品販売イベントを実施いたしました。

今後も市観光協会が管理・運営する「あげお お土産・観光センター」を核として、本市推奨品のPRや販売を行うとともに、各種イベントを実施するなど、市推奨品や市内事業者の販路拡大に努めてまいります。

7. 埼玉県との定期的な情報交換等を含む県と連携した企業誘致の推進【商工課】

【回答】

本市では、平成30年12月に「企業立地推進連絡会議」を設置して企業立地に取り組んでおり、令和2年度より県の企業立地課と適宜情報交換を行うなど、互いに連携して取組を進めているところです。県が令和4年度から実施する「企業誘致 Soul-Saitama 戦略」を踏まえつつ、今後も必要に応じて様々な関係機関と連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

8. 中小企業サポートセンターの利用促進及び支援内容の拡充【商工課】

【回答】

令和3年度に上尾商工会議所と連携して設置した「上尾中小企業サポートセンター」では、埼玉県よろず支援拠点とも協力し、企業が抱える様々な経営課題の解決に向けて各種専門家がきめ細やかにサポートしております。昨年度は年間で300件を超える相談があったことから、引き続き本センターに係るPRを強化し、より一層の利用促進に努めてまいります。

また、事業者を取り巻く環境は、コロナ禍に加え原油高や原材料価格の高騰など先行きが不透明な状況であることから、これら課題への対応を含め、引き続き事業者への的確な支援が実施できるよう体制の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

9. 上尾道路沿線への企業誘致の推進【商工課・都市計画課】

【商工課回答】

本市では、平成30年度に設置した企業立地推進連絡会議により、全庁的に企業立地を推進する体制を整備し、取り組んでおります。現在は、本市への立地を希望する企業と土地や建物の活用を希望する物件所有者の情報について集約する仕組みづくりを検討しているところであり、これら情報に基づくマッチング支援を行うことにより企業立地の効率的な推進を図ることができるよう、引き続き関係部署と連携しながら取り組んでまいります。

【都市計画課回答】

上尾道路沿線の立地ポテンシャルを活かした企業誘致に向け、農業政策との整合性を図りつつ、引き続き土地利用の検討を推進してまいります。

10. 産官学連携及び開発品の大規模事業者への直接的な販路拡大支援【商工課】

【回答】

上尾商工会議所内に設置した「上尾中小企業サポートセンター」では、中小企業を総合的に支援する窓口として、様々な専門家による「知識の支援」と、補助金による「資金の支援」の両面からサポートすることで、産学官連携や販路拡大といった事業者の新たな取組を積極的に支援しております。

また、市では、ものづくり企業等の新製品開発等を支援するため、引き続き「頑張る事業者サポート補助金」事業を実施していることに加え、今年度より新たに「現場ニーズ対応型試作品開発補助金」を創設し、介護現場の困りごとの解決を通して、市内事業者のビジネス機会の創出を図っております。

引き続き、市内中小企業の事業継続と持続的発展を支援する施策の検討に努めてまいります。

1 1. 市庁舎内へのハローワーク窓口及び求職用端末の設置【商工課】

【回答】

厚生労働省が所管するハローワークにつきましては、本市では、上尾駅東口のプラザ館内に設置され、その利便性の良さから多くの市民にご利用いただいております。ハローワークとしては、この利用状況とともに、多くの情報を管理するセキュリティー上の観点等からも、現状では市庁舎への窓口設置等の計画はないとのことでございます。

1 2. 専門資格を持つ相談員による勤労者向けのメンタル相談の実施【健康増進課・商工課】

【健康増進課回答】

市民のこころの健康づくりを目的に、精神科医によるこころの健康相談や臨床心理士によるこころの悩み相談を実施してまいります。また、精神保健福祉士によるいのちのオンライン相談窓口の周知に努めてまいります。

【商工課】

市ではプラザ館5階にて「個別就職相談」を行っております。相談業務を行う専門のキャリア・コンサルタントは心理カウンセラーなど各種専門資格を有しており、求職者に関わらず労働者に対しても相談を行っております。

1 3. 住宅・店舗等のリフォーム応援商品券事業の実施【商工課】

【回答】

令和2年度には、住宅のリフォーム工事を行った市民を対象とした「住宅リフォーム応援商品券」事業を実施しました。また、昨年度より、リフォーム工事にも活用できる勤労者住宅資金貸付の金利を年1.6%から年0.9%に引き下げ、住宅リフォームの需要の喚起も図っております。

今年度は、本商品券事業を実施する予定はございませんが、引き続き、アフターコロナを見据え、地域経済の活性化に向けた施策の検討に努めてまいります。

(9) 都市整備部 18項目

1. 大宮国道事務所及び北本県土事務所との渋滞対策協議会の設置【交通防犯課、道路河川課】

【交通防犯課回答】

外部の関係機関や庁内関連部署と情報共有を図り、渋滞対策について検討を進めてまいります。

【道路河川課回答】

渋滞対策につきましては、関係部局と情報の共有化を図るとともに、対応方法について協議していきたいと考えております。

2. 第二産業道路の建設促進および路線延長【道路河川課】

【回答】

引き続き第二産業道路建設促進期成同盟会や原市及び上平地区第二産業道路対策協議会とともに、事業区間の早期完成と以北への延伸を、県に要望してまいります。

3. 上尾駅東西ロータリーの自転車レーンの整備【道路河川課】

【回答】

駅前ロータリーの車道部分につきましては、バスやタクシーの乗車スペースがあり自転車レーンの設置は大変困難でございますことから、引き続き、ロータリーの構造や利用形態を踏まえ、安全な自転車通行について研究していきたいと考えております。

4. 危険ブロック塀の撤去及び改修費補助等も含めた通学路の安全対策の強化【建築安全課・交通防犯課・学校保健課】

【建築安全課回答】

今年度も、危険ブロック塀等の撤去及び築造を支援する補助制度の予算計上を行い、広報誌や市ホームページ等により周知を図っております。また、学校や市民から危険ブロック塀について情報が寄せられた場合には、所有者に対し直接ブロック塀等の安全対策や補助制度などの説明を行い、危険ブロック塀の撤去につながるよう取り組み、通学路における生徒、児童の安全の確保に努めております。さらに、大きな地震が起きた後には、市内のブロック塀の倒壊の有無を把握するため、パトロールを実施しております。

【交通防犯課回答】

上尾市PTA連合会から提出される「通学路危険箇所改善要望書」や、北本県土整備事務所で取りまとめている「第5期地区通学路整備計画」、地域の皆様からの個別要望に基づき、関係機関や庁内関連部署と協議、連携を図りつつ、必要性を考慮しながら、通学路の安全対策に取り組んでまいります。

【学校保健課回答】

各地区の防犯団体、PTA、スクールガードリーダー等による見守り活動や学校安全パトロールカー事業などを実施し、安全対策を講じております。

5. プレーパーク等の子どもの遊び場づくり【みどり公園課】

【回答】

プレーパークは、子ども達を見守るプレーリーダー活動に自発的に取り組むボランティアの存在が不可欠であるため、課主催イベント等を通じ、プレーリーダー足り得る人材について、地域活動やボランティアに熱心に取り組む団体等の中で知見を広めてまいります。

6. 利用者の意見を尊重した撤去された公園遊具の再設置と更新の促進【みどり公園課】

【回答】

上尾市公園施設長寿命化計画及び上尾市公園施設維持管理更新計画に基づき、施設の修繕や更新を行ってまいります。

7. 丸山公園大池の環境維持及び自然学習の場としての活用の継続【みどり公園課】

【回答】

市民ボランティアと協働で外来種の駆除や浅場の整備等を行い、引き続き地域本来の自然再生に取り組んでまいります。また、市民参加型のイベントを開催し、自然体験・自然学習の場として、大池の自然再生の意義や生物多様性の重要性について普及啓発活動を実施していきたいと考えております。

今年度は、継続的に活動する市民ボランティア「上尾水辺守」の2期生を募集します。

8. 特別緑地保全地区制度を活用した江川・荒川周辺の緑地保全【環境政策課・みどり公園課】

【環境政策課回答】

荒川及び江川周辺で活動している環境保護団体の活動をPRする機会を提供するなど、本市の自然を守るための意識啓発を協働で進めてまいります。

【みどり公園課回答】

荒川・江川周辺保全配慮地区内に生息する生物を把握するために、市民参加型生物調査に取り組んでまいります。特別緑地保全地区制度の活用については、上記調査の結果や、上尾道路や江川改修事業の進捗状況、国や埼玉県の動向と調整を図りながら検討してまいります。

9. 代替地のない地域の広場等の市としての確保支援【みどり公園課】

【回答】

市では、土地所有者及び地域の皆様にご協力をいただき、空閑地として地区の交流の場である広場の指定を推奨しております。

10. 緊急避難先である公園への日除け及び雨除け設備の設置【みどり公園課】

【回答】

現時点では、日除け及び雨除け設備を設置する予定はございません。

1 1. 緊急避難先である公園等への簡易トイレ等の設置【みどり公園課】

【回答】

現時点では、簡易トイレを設置する予定はございませんが、引き続きその必要性や効果について研究していきたいと考えております。

1 2. 江川下流域の保全活動を検討する学識者及び市民を含む審議会等の設置【建設管理課】

【回答】

江川は埼玉県が管理する一級河川であり、県が主体となって、学識経験者、公募委員で構成された江川流域づくり支援会議を設立しておりますことから、現時点では、審議会等を設置する予定はございません。

1 3. 上尾運動公園及びさいたま水上公園について市民の意見を踏まえた再整備となるよう埼玉県に働きかけ【スポーツ振興課】

【回答】

再整備において、新たな公園エリアが市民のスポーツと健康づくりの拠点として親しまれるエリアとなるよう働きかけるとともに、県スポーツ振興課や関係機関との連携に努めてまいります。

1 4. 家具転倒防止器具の取り付けに対する補助制度の創設【危機管理防災課】

【回答】

補助金制度の創設は検討しておりませんが、上尾市防災士協議会と連携を取り、要望があった地域に対していつも防災講座を実施し、家具転倒防止について啓発を図っております。

1 5. 耐震改修助成制度の更なる拡充【建築安全課】

【回答】

平成31年度に木造住宅耐震補助要綱を改正し、補助率や上限額の引き上げを行いました。また、補助制度については、広報誌や市ホームページ等により市民への周知を図っております。

16. 側溝整備の促進等道路の冠水対策の更なる推進【道路河川課】

【回答】

冠水対策として、毎年側溝整備を進めており、今年度は引き続き浅間台地区の側溝整備を実施する予定でございます。

また、出水期前に、側溝内の土砂の堆積状況や市民の皆様からの情報提供により、必要に応じて側溝清掃を実施しております。

17. 総合治水対策の推進【道路河川課】

【回答】

上尾市総合治水計画に基づき、関係機関や他部局と協議・調整する中で、具体的な取組みを検討していきたいと考えております。

18. 浸水対策を目的とした雨水貯留施設の整備【道路河川課・建設管理課】

【道路河川課回答】

「上尾市総合治水計画」のアクションプランとして今年度から2か年で策定する「治水整備基本計画」では、浸水被害の規模や頻度、治水対策の難易度等を比較検討し、総合治水計画で定めた9つのブロック間で治水対策の優先順位を決定するとともに、雨水流出抑制施設の整備など、個別具体的な治水対策をブロックごとに策定してまいります。

【建設管理課回答】

また、市民の皆様との共助という観点から、雨水タンク設置費補助制度につきましても、引き続きPRを行ってまいります。

(10) 消防本部 3項目

1. 救急車両の更なる整備促進【警防課】

【回答】

急増する救急需要に対応するため、令和2年度に救急車1台を増車し、7台体制で運用しております。なお、国が示す消防力の整備指針では、本市における救急車の基準台数は8台で、現在の充足率は87.5%となります。

さらに、今後の伊奈町との広域化が進めば、救急車の合計が基準台数の9台となり、充足率が100%となる予定でございます。引き続き、救急体制の強化に努めてまいります。

2. 小型消防車両の整備【警防課】

【回答】

小型消防車両の整備に関しましては、他市における小型消防車両の配備状況等を参考に、今後も調査・研究を重ねてまいります。

3. 自警消防団・自警水防団の装備充実への支援【警防課・危機管理防災課】

【警防課回答(自警消防団)】

自警消防団の装備充実に関しましては、自警消防団の運営、施設及び機械器具の整備充実を図るため、上尾市補助金等交付規則及び上尾市自警消防団運営費等補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しております。

令和3年度には、原市自警消防団第二分団機械器具置場の改築に対して補助を行うなど、引き続き、自警消防団の整備充実に対する支援を行ってまいります。

【危機管理防災課回答(自警水防団)】

自警水防団への補助金交付制度を設けており、当該制度を使用し各自警水防団に装備等の充実を図っております。

(11) 選挙管理委員会 2項目

1. 大型商業施設への期日前投票所の設置推進【選挙管理委員会事務局】

【回答】

大型商業施設における期日前投票所につきましては、現在、アリオ上尾に開設しております。今後の新たな設置につきましては、大型商業施設に限らず、地域性等の要因を含めて調査・研究を重ねてまいります。

2. 期日前投票所としての議場等の活用【選挙管理委員会事務局】

【回答】

期日前投票所として議場を活用することは、議会期間中の対応、動線の問題やレイアウト等の課題があるため、今後も調査・研究を重ねてまいります。

(12) 教育総務部 5項目

1. GIGAスクール構想における通信料の支援【学務課】

【回答】

令和4年度より、小学校及び中学校就学援助費補助事業と、小学校及び中学校特別支援教育就学奨励事業において、年間1万4,000円を上限として、新たにオンライン学習通信費を支給する予定となっております。

2. 放課後子ども教室の全小学校への設置【生涯学習課】

【回答】

コロナ禍により、これまで十分に事業が実施できていないため、現在行っている事業を検証しながら、今後の展開について検討してまいります。

3. 市民の声を踏まえた図書館基本構想の策定【図書館】

【回答】

現在、策定を進めている図書館本館の更新方針につきましては、素案の段階で市民に情報開示し、市民意見の聴取を図ってまいります。

4. 総合型スポーツクラブへの支援制度の創設及び市としての周知【スポーツ振興課】

【回答】

地域におけるスポーツ活動の活性化の推進に向け、総合型地域スポーツクラブの育成・支援を進めるとともに、誰もがスポーツに楽しめる環境や機会の充実に向け、総合型地域スポーツクラブの情報の発信に努めてまいります。

5. スポーツ科学拠点の市民利用の促進【スポーツ振興課】

【回答】

スポーツ科学拠点施設がアスリートのみならず、市民のスポーツや健康づくりの拠点となるよう働きかけるとともに利用促進を図ってまいります。

(13) 学校教育部 15項目

1. 学用品費の支援対象の拡充【学務課】

【回答】

令和4年度より、小学校及び中学校就学援助費補助事業と、小学校及び中学校特別支援教育就学奨励事業において、年間1万4,000円を上限として、新たにオンライン学習通信費を支給する予定となっております。

2. 特別支援学級の全中学校への設置【学務課】

【回答】

全中学校への特別支援学級の設置につきましては、上尾市特別支援教育基本方針に基づき、設置校の状況を見ながら検討してまいります。

3. 弱視の特別支援学級の設置【学務課】

【回答】

弱視の特別支援学級の設置につきましては、当該児童生徒の人数にかかわらず、児童生徒の障害の状態、支援の内容、専門的な指導者の育成や施設設備の十分な整備など、様々な事情を勘案することが必要であり、引き続き研究してまいります。

4. 学習支援員の増員【学務課】

【回答】

アッピースマイルサポーターにつきましては、各学校からの申請を総合的に判断し配置しております。今後の配置人数は、児童・生徒及び学校の状況を踏まえ検討してまいりたいと考えております。

5. コミュニティスクールにおける市民参加の強化【指導課】

【回答】

令和4年度から、上尾市学校運営協議会推進委員会に保護者や地域の関係者、有識者の方にも参加していただき、コミュニティ・スクールの充実に向けた取組について助言をいただいております。

コミュニティ・スクールにおける市民参加の強化につきましては、上尾市学校運営協議会推進委員会や上尾市コミュニティ・スクール研修会において取り上げるなどして、研究してまいります。

6. 学校における日本語を母語としない児童生徒の更なる支援拡充【学務課】

【回答】

児童生徒の状況や保護者の意向などを踏まえ、校長の申請に基づき、日本語指導職員の派遣を行っております。

日本語指導職員は、児童生徒の状況に応じて文字を読んだり書いたりするなど日本語能力を高める指導を行っております。

7. 性的いじめ等について特性に応じた専門的支援の実施【指導課】

【回答】

いじめの対応につきましては、上尾市いじめ問題対策連絡協議会にて、関係機関（総務課、青少年課、人権男女共同参画課、子ども家庭総合支援センター、少年愛護センター、中央児童相談所、上尾警察署、上尾市生徒指導推進協議会、上尾市青少年育成連合会、上尾市PTA連合会、上尾市小学校校長会、上尾市中学校校長会）と施策の推進及び調整を行っております。いじめの種類も多様であることから、個々の案件に応じて、必要な関係機関との連携を図りながら支援を行っております。

8. 対外試合を含めた部活動支援員の活用の拡充【指導課】

【回答】

現在、上尾市では、外部指導員を45名配置しております。部活動指導員につきましては、国や県の動向を踏まえ、調査・研究を重ねてまいります。

9. 学校給食への有機食材等の利用促進【学校保健課・中学校給食共同調理場】

【学校保健課・中学校給食共同調理場回答】

学校給食への有機食材の利用の有無については、現在、調査しているところでございます。

10. 給食調理場への空調設備の整備【教育総務課】

【回答】

空調設備の整備につきましては、指定避難所等の環境整備として、令和3～4年度の2年間で体育館へのエアコン設置を優先して進めております。

11. 学校給食費の公会計化【学校保健課・中学校給食費共同調理場】

【学校保健課・中学校給食共同調理場回答】

令和5年度からの実施に向けて、準備を進めているところでございます。

12. 対象を限定しない学校給食費の保護者負担の軽減【学校保健課】

【回答】

子育て環境の更なる充実を図るため、令和4年度から経済的負担の大きい多子世帯に対する給食費補助を実施しております。

しかしながら、学校給食費につきましては、学校給食法において、実施に必要な施設及び設備に要する経費や職員の人件費以外の経費は保護者負担とされておりますことから、学校給食費の負担軽減の拡大については、現時点では、考えておりません。

13. ヤングケアラーについての調査及び調査結果に基づく施策の実施【子ども家庭総合支援センター・障害福祉課】

【子ども家庭総合支援センター回答】

ヤングケアラーの実態を把握するために、市内の児童・生徒を対象に実態調査を令和4年9月頃に実施する予定となっております。なお、調査結果に基づき、実態を把握した上で、ヤングケアラーを早期に発見し、適切に支援に繋げるための施策について検討してまいります。

【障害福祉課回答】

障害福祉課では、日ごろ障害者のご家族からの相談等に対応しておりますが、ケアラーのケア対象者が障害者以外の多岐にわたっていることから、ヤングケアラーに特化した施策の展開については難しいと考えております。他市町村の動向も勘案しながら研究してまいります。

14. スクールソーシャルワーカーの更なる増員【教育センター】

【回答】

令和2年度からスクールソーシャルワーカーを8名に増員したところでございますが、近年、不登校児童生徒数は増加しており、スクールソーシャルワーカーの派遣依頼件数も増加している状況がございます。

スクールソーシャルワーカーを含め、教育相談で対応する児童生徒一人一人の状況に合わせた支援の充実を図ってまいります。

15. 学校施設開放委員会施設トイレの洋式化【スポーツ振興課】

【回答】

老朽化している学校施設開放用のトイレ・倉庫などの改修を計画的に行っています。トイレの改修においては、衛生環境や利便性に配慮した洋式化への改修を行ってまいります。